

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2020年7月8日まで（2010年7月14日設定）
運用方針	主として国際機関等が発行する米ドル建ての債券に投資を行います。投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付けを取得しているものに限り、なお、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国内債および米ドル建て政府機関債に投資します。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として7～10年とします。組入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要運用対象	米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 国際機関債ファンド （円コース）

愛称：キックオフ

第66期（決算日：2016年2月8日）  
 第67期（決算日：2016年3月8日）  
 第68期（決算日：2016年4月8日）  
 第69期（決算日：2016年5月9日）  
 第70期（決算日：2016年6月8日）  
 第71期（決算日：2016年7月8日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「国際機関債ファンド（円コース）（愛称：キックオフ）」は、去る7月8日に第71期の決算を行いましたので、法令に基づいて第66期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 国際機関債ファンド（円コース）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	み期騰落中率	シ米国債インデックス	騰落中率			
	円	円	%	(7-10年、円ヘッジ・円ベース)	%	%	%	百万円
42期(2014年2月10日)	10,143	30	1.8	11,517.96	2.1	96.1	—	2,231
43期(2014年3月10日)	10,091	30	△0.2	11,442.62	△0.7	98.4	—	2,160
44期(2014年4月8日)	10,161	30	1.0	11,526.80	0.7	96.7	—	2,096
45期(2014年5月8日)	10,259	30	1.3	11,644.19	1.0	95.3	—	2,053
46期(2014年6月9日)	10,269	30	0.4	11,677.72	0.3	98.0	—	2,022
47期(2014年7月8日)	10,252	30	0.1	11,684.73	0.1	97.9	—	2,029
48期(2014年8月8日)	10,371	30	1.5	11,870.68	1.6	96.1	—	1,964
49期(2014年9月8日)	10,364	30	0.2	11,856.81	△0.1	98.1	—	1,832
50期(2014年10月8日)	10,415	30	0.8	11,967.05	0.9	97.5	—	1,765
51期(2014年11月10日)	10,422	30	0.4	12,039.88	0.6	96.8	—	1,641
52期(2014年12月8日)	10,434	30	0.4	12,061.23	0.2	98.3	—	1,466
53期(2015年1月8日)	10,666	30	2.5	12,395.69	2.8	93.2	—	1,567
54期(2015年2月9日)	10,671	30	0.3	12,414.57	0.2	97.9	—	1,470
55期(2015年3月9日)	10,406	30	△2.2	12,146.11	△2.2	98.9	—	1,392
56期(2015年4月8日)	10,673	30	2.9	12,515.19	3.0	96.5	—	1,402
57期(2015年5月8日)	10,418	30	△2.1	12,264.39	△2.0	96.3	—	1,347
58期(2015年6月8日)	10,232	30	△1.5	12,055.38	△1.7	96.8	—	1,282
59期(2015年7月8日)	10,345	30	1.4	12,253.18	1.6	95.7	—	1,210
60期(2015年8月10日)	10,364	30	0.5	12,326.14	0.6	95.6	—	1,141
61期(2015年9月8日)	10,368	30	0.3	12,407.05	0.7	96.1	—	1,091
62期(2015年10月8日)	10,394	30	0.5	12,509.09	0.8	96.8	—	1,094
63期(2015年11月9日)	10,164	30	△1.9	12,240.32	△2.1	98.3	—	1,018
64期(2015年12月8日)	10,210	30	0.7	12,356.33	0.9	98.8	—	995
65期(2016年1月8日)	10,227	30	0.5	12,434.22	0.6	96.0	—	971
66期(2016年2月8日)	10,445	30	2.4	12,776.99	2.8	95.7	—	957
67期(2016年3月8日)	10,358	30	△0.5	12,693.73	△0.7	98.0	—	923
68期(2016年4月8日)	10,505	30	1.7	12,941.18	1.9	94.3	—	927
69期(2016年5月9日)	10,369	30	△1.0	12,873.14	△0.5	95.8	—	941
70期(2016年6月8日)	10,401	30	0.6	12,933.92	0.5	95.2	—	970
71期(2016年7月8日)	10,602	30	2.2	13,241.21	2.4	96.4	—	1,003

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス（7-10年、円ヘッジ・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債（残存期間7-10年）の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数)		債組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	システマティック 米国債インデックス (1-10年、ハイブリッド)	騰落率		
第66期	(期首) 2016年1月8日	10,227	—	12,434.22	—	96.0	—
	1月末	10,368	1.4	12,624.73	1.5	99.3	—
	(期末) 2016年2月8日	10,475	2.4	12,776.99	2.8	95.7	—
第67期	(期首) 2016年2月8日	10,445	—	12,776.99	—	95.7	—
	2月末	10,507	0.6	12,846.55	0.5	98.8	—
	(期末) 2016年3月8日	10,388	△0.5	12,693.73	△0.7	98.0	—
第68期	(期首) 2016年3月8日	10,358	—	12,693.73	—	98.0	—
	3月末	10,418	0.6	12,798.58	0.8	97.3	—
	(期末) 2016年4月8日	10,535	1.7	12,941.18	1.9	94.3	—
第69期	(期首) 2016年4月8日	10,505	—	12,941.18	—	94.3	—
	4月末	10,341	△1.6	12,783.54	△1.2	96.3	—
	(期末) 2016年5月9日	10,399	△1.0	12,873.14	△0.5	95.8	—
第70期	(期首) 2016年5月9日	10,369	—	12,873.14	—	95.8	—
	5月末	10,333	△0.3	12,804.11	△0.5	96.8	—
	(期末) 2016年6月8日	10,431	0.6	12,933.92	0.5	95.2	—
第71期	(期首) 2016年6月8日	10,401	—	12,933.92	—	95.2	—
	6月末	10,563	1.6	13,152.22	1.7	96.3	—
	(期末) 2016年7月8日	10,632	2.2	13,241.21	2.4	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

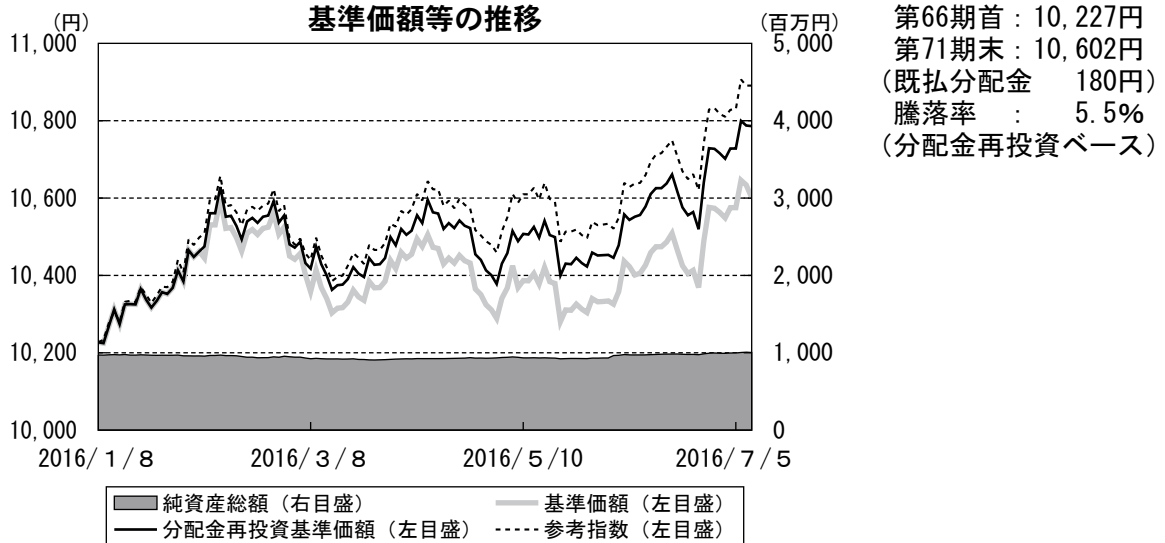
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第66期～第71期：2016/1/9～2016/7/8）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

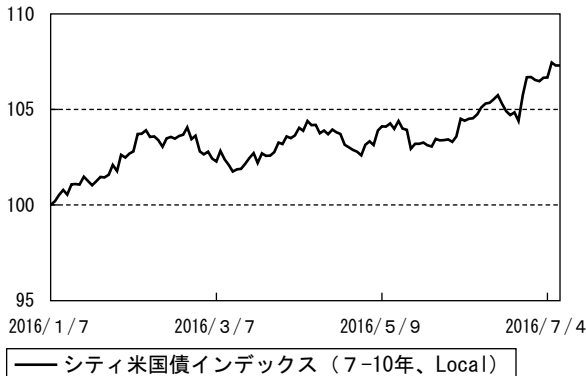
上昇要因

投資対象の債券からの利息収入に加え、米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第66期～第71期：2016/1/9～2016/7/8）

債券市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・米国長期金利は低下しました。
- ・2016年2月中旬にかけて、世界的に株式市況が軟調に推移したことなどから長期金利は低下して始まりまし。2月中旬から5月末にかけては、商品市況が底入れしたことや、米国の金融正常化の動きが緩やかなペースとなるとの見方から、長期金利はもみ合いで推移しましたが、6月から作成期末にかけては、発表された5月分の米国雇用統計において非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回ったことや英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどを背景に、長期金利は再度低下基調となり、作成期を通じて見ると低下して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎運用経過

- ・米国内債および米ドル建て国際機関債で運用を行い、ファンドの組入債券の平均残存期間は、ファンドの運用方針である7-10年の範囲としました。
- ・銘柄選択では、銘柄間の利回り格差が安定的に推移すると考え、米州開発銀行と世界銀行を中心とした運用を維持しました。
- ・米ドルに対する為替変動リスクに関しては、高水準の為替ヘッジを行ったため、円・米ドル為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

◎組入比率

- ・債券の組入比率は90%以上の組入比率を維持しました。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し銘柄選択を行いました。

組入債券の価格が上昇したことがファンドの基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）・平均残存期間

作成期首（2016年1月8日）

作成期末（2016年7月8日）

最終利回り	2.1%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.6年
平均残存年数	8.9年

最終利回り	1.5%
直接利回り	2.4%
デュレーション	7.7年
平均残存年数	9.1年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。数値は、為替ヘッジコスト（為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストが別途かかります。）を考慮しておりません。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
- ・ 平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2016年1月8日）

作成期末（2016年7月8日）

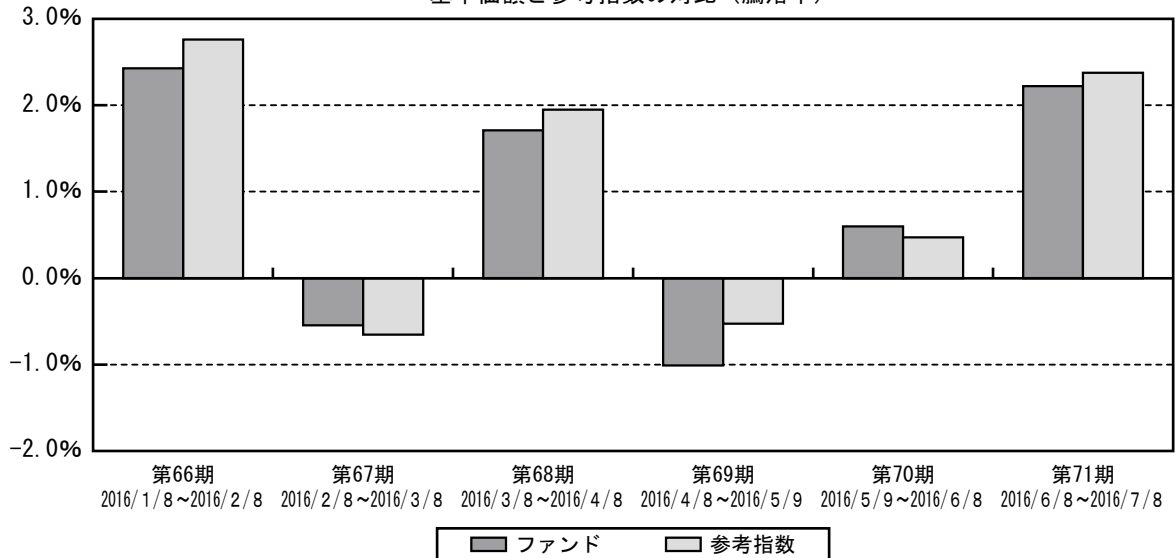
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	96.0%	4
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	96.4%	5
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ 格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・ AA格（AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3）
  - ・ A格（A+, A, A-, A1, A2, A3）
  - ・ BBB格（BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3）
  - ・ BB格（BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3）
- ・ 原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・ 格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第66期～第71期：2016/1/9～2016/7/8）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ米国債インデックス（7-10年、円ヘッジ・円ベース）です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日	2016年3月9日～ 2016年4月8日	2016年4月9日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月8日	2016年6月9日～ 2016年7月8日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.286%	0.289%	0.285%	0.288%	0.288%	0.282%
当期の収益	23	14	22	15	18	30
当期の収益以外	6	15	7	14	11	—
翌期繰越分配対象額	1,385	1,369	1,361	1,347	1,336	1,382

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、低下余地を探る展開が想定されます。個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が払拭しにくいことや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。

### ◎今後の運用方針

- ・主として国際機関などが発行する米ドル建ての債券に投資を行いますが、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債および米ドル建て政府機関債に投資する場合があります。なお、ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として7～10年とします。
- ・投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付を取得しているものに限り、ります。
- ・組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・前記の運用環境の見通しに基づき、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2016年1月9日～2016年7月8日)

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.188)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.188)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	44	0.422	
作成期中の平均基準価額は、10,421円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年1月9日～2016年7月8日)

## 公社債

			第66期～第71期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	604	450
		特殊債券	2,358	1,303

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年1月9日～2016年7月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第66期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	9,074	5,521	60.8	9,252	5,553	60.0
為替直物取引	226	71	31.4	110	52	47.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月8日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第71期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,650	9,586	967,839	96.4	—	96.4	—	—
合 計	8,650	9,586	967,839	96.4	—	96.4	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第71期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券	2.5 T-BOND 460215	2.5	200	215	2046/2/15		
	5.375 T-BOND 310215	5.375	550	827	2031/2/15		
特殊債券	2.125 IADB 250115	2.125	2,100	2,204	2025/1/15		
	2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	3,200	3,445	2024/11/25		
	3 INTER-AMERICAN 240221	3.0	2,600	2,892	2024/2/21		
合 計				967,839			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

（2016年7月8日現在）

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 967,839	% 93.9
コール・ローン等、その他	62,465	6.1
投資信託財産総額	1,030,304	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（959,575千円）の投資信託財産総額（1,030,304千円）に対する比率は93.1%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=100.96円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2016年2月8日現在	2016年3月8日現在	2016年4月8日現在	2016年5月9日現在	2016年6月8日現在	2016年7月8日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,881,133,690</b>	<b>1,853,231,457</b>	<b>1,795,690,344</b>	<b>1,885,037,329</b>	<b>1,906,281,618</b>	<b>2,019,948,847</b>
コール・ローン等	22,700,992	37,661,186	15,895,402	17,738,716	24,454,903	49,508,632
公社債(評価額)	915,755,433	904,540,310	874,741,795	901,746,579	924,516,491	967,839,430
未収入金	933,324,600	906,113,790	899,460,900	957,484,725	951,982,144	995,176,580
未収利息	7,859,700	4,117,748	4,756,196	6,571,911	4,181,135	5,821,393
前払費用	922,140	180,489	173,814	789,023	1,057,225	1,469,012
その他未収収益	570,825	617,934	662,237	706,375	89,720	133,800
<b>(B) 負債</b>	<b>923,897,817</b>	<b>930,028,643</b>	<b>868,164,726</b>	<b>943,298,469</b>	<b>935,538,076</b>	<b>1,016,250,690</b>
未払金	918,826,385	914,983,360	864,880,500	939,927,419	929,020,400	1,011,447,597
未払収益分配金	2,749,242	2,673,903	2,648,776	2,724,715	2,800,073	2,840,149
未払解約金	1,653,612	11,757,467	—	—	3,089,158	1,303,426
未払信託報酬	664,863	610,505	631,922	642,698	624,910	655,785
未払利息	—	—	—	26	24	75
その他未払費用	3,715	3,408	3,528	3,611	3,511	3,658
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>957,235,873</b>	<b>923,202,814</b>	<b>927,525,618</b>	<b>941,738,860</b>	<b>970,743,542</b>	<b>1,003,698,157</b>
元本	916,414,151	891,301,250	882,925,506	908,238,523	933,357,729	946,716,657
次期繰越損益金	40,821,722	31,901,564	44,600,112	33,500,337	37,385,813	56,981,500
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>916,414,151口</b>	<b>891,301,250口</b>	<b>882,925,506口</b>	<b>908,238,523口</b>	<b>933,357,729口</b>	<b>946,716,657口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,445円	10,358円	10,505円	10,369円	10,401円	10,602円

## ○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日	2016年3月9日～ 2016年4月8日	2016年4月9日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月8日	2016年6月9日～ 2016年7月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,185,975	1,913,288	2,034,527	2,028,227	1,962,263	1,916,260
受取利息	2,167,849	1,900,989	2,005,980	1,985,016	1,925,344	1,880,720
その他収益金	18,126	12,299	28,547	43,969	38,048	36,712
支払利息	—	—	—	△ 758	△ 1,129	△ 1,172
(B) 有価証券売買損益	21,209,189	△ 6,536,095	14,205,618	△ 10,760,581	4,630,935	20,336,734
売買益	43,491,339	60,342,020	58,692,675	67,701,281	33,497,701	98,544,047
売買損	△ 22,282,150	△ 66,878,115	△ 44,487,057	△ 78,461,862	△ 28,866,766	△ 78,207,313
(C) 信託報酬等	△ 688,850	△ 649,368	△ 659,485	△ 646,309	△ 685,256	△ 680,556
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,706,314	△ 5,272,175	15,580,660	△ 9,378,663	5,907,942	21,572,438
(E) 前期繰越損益金	△ 33,598,495	△ 12,937,413	△ 20,301,966	△ 7,362,648	△ 18,692,810	△ 14,358,107
(F) 追加信託差損益金	54,463,145	52,785,055	51,970,194	52,966,363	52,970,754	52,607,318
(配当等相当額)	( 123,465,038)	( 120,187,005)	( 119,107,034)	( 122,571,943)	( 125,734,463)	( 126,510,938)
(売買損益相当額)	(△ 69,001,893)	(△ 67,401,950)	(△ 67,136,840)	(△ 69,605,580)	(△ 72,763,709)	(△ 73,903,620)
(G) 計(D+E+F)	43,570,964	34,575,467	47,248,888	36,225,052	40,185,886	59,821,649
(H) 収益分配金	△ 2,749,242	△ 2,673,903	△ 2,648,776	△ 2,724,715	△ 2,800,073	△ 2,840,149
次期繰越損益金(G+H)	40,821,722	31,901,564	44,600,112	33,500,337	37,385,813	56,981,500
追加信託差損益金	54,463,145	52,785,055	51,970,194	52,693,892	51,944,060	52,607,318
(配当等相当額)	( 123,465,038)	( 120,187,005)	( 119,107,034)	( 122,299,472)	( 124,707,769)	( 126,510,938)
(売買損益相当額)	(△ 69,001,893)	(△ 67,401,950)	(△ 67,136,840)	(△ 69,605,580)	(△ 72,763,709)	(△ 73,903,620)
分配準備積立金	3,483,120	1,893,378	1,143,773	72,294	55,358	4,374,182
繰越損益金	△ 17,124,543	△ 22,776,869	△ 8,513,855	△ 19,265,849	△ 14,613,605	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 950,025,488円  
 作成期中追加設定元本額 143,089,208円  
 作成期中一部解約元本額 146,398,039円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0602円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日	2016年3月9日～ 2016年4月8日	2016年4月9日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月8日	2016年6月9日～ 2016年7月8日
費用控除後の配当等収益額	2,121,636円	1,263,920円	1,951,894円	1,381,918円	1,758,331円	1,857,664円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	5,302,070円
収益調整金額	123,465,038円	120,187,005円	119,107,034円	122,571,943円	125,734,463円	126,510,938円
分配準備積立金額	4,110,726円	3,303,361円	1,840,655円	1,142,620円	70,406円	54,597円
当ファンドの分配対象収益額	129,697,400円	124,754,286円	122,899,583円	125,096,481円	127,563,200円	133,725,269円
1万円当たり収益分配対象額	1,415円	1,399円	1,391円	1,377円	1,366円	1,412円
1万円当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	2,749,242円	2,673,903円	2,648,776円	2,724,715円	2,800,073円	2,840,149円

## ○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。